

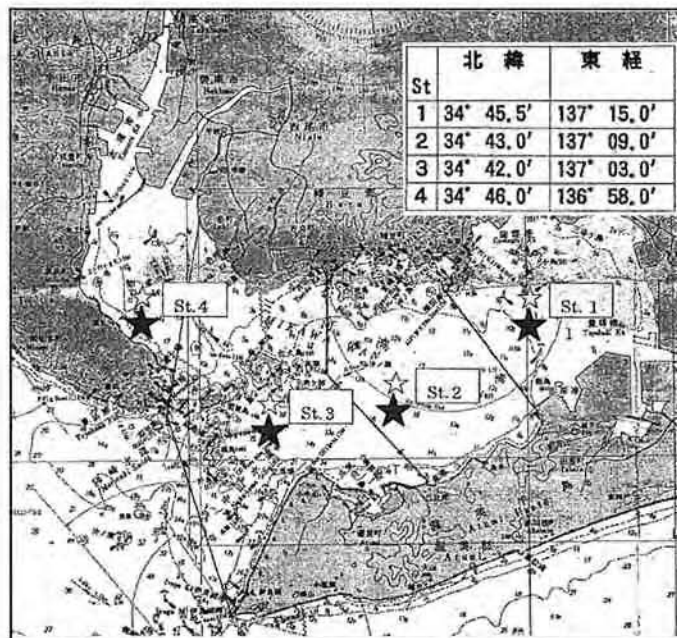
☆室内実験法・数理モデル法の調査点  
(成層期・混合期に実施)  
▼数理モデル法のための調査点  
(成層期のみ実施)

伊勢湾



☆:成層期・混合期に実施  
★:成層期のみ実施  
☆:混合期のみ実施

大阪湾



★ 調査地点

三河湾

図3 伊勢湾、三河湾、大阪湾における調査地点

### 3. 東京湾における窒素、磷の溶出及び沈降に関する調査の概要

出典：

閉鎖性海域汚濁機構解明調査 環境庁 平成元年3月

#### (1) 調査時期

昭和 63 年 10 月、11 月、12 月、平成元年 2 月

#### (2) 調査地点

地点番号	位置
St. 1	北緯 35° 31' 東経 139° 57'
St. 2	北緯 35° 23' 東経 139° 47'



図4 調査地点

#### (3) 溶出速度の測定方法

1 (3) ①に同じ (室内実験法)

#### (4) 沈降速度の測定方法

- 調査地点 (St. 1、St. 2) に沈澱管を一昼夜設置し、沈澱管に捕集された沈降物質の量を沈澱管垂下日数で除して、沈降速度を算定。

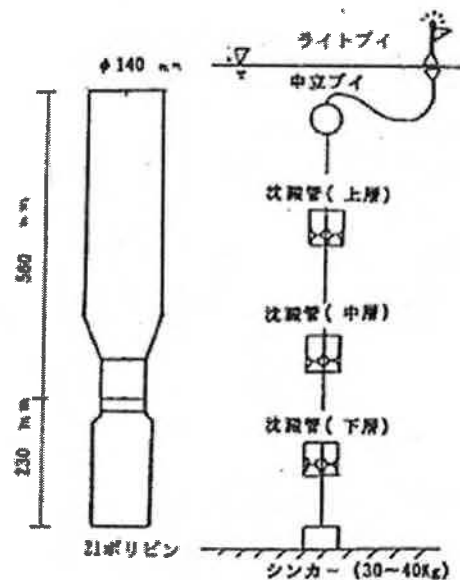


図5 沈降物質捕集装置の概要

(5) 調査結果

表6 窒素の溶出速度及び沈降速度 (mg/m<sup>2</sup>/日)

		最小 ~ 最大	平均
溶出		12.4 ~ 107	49.6
沈降	上層 (海底上 10~12m)	16.5 ~ 274	106
	下層 (海底上 2 m)	70.2 ~ 373	206

表7 燐の溶出速度及び沈降速度 (mg/m<sup>2</sup>/日)

		最小 ~ 最大	平均
溶出		-0.25 ~ 13.2	7.3
沈降	上層 (海底上 10~12m)	2.77 ~ 50.1	14.3
	下層 (海底上 2 m)	9.21 ~ 85.0	31.2

#### 4. 東京湾における窒素、燐の沈降に関する調査の概要

出典：

青潮の発生機構の解明等に関する調査（環境庁 平成元年2月）

##### (1) 調査時期

昭和 63 年 8 月

##### (2) 調査地点



図 6 東京湾の湾奥部の 6 地点

##### (3) 沈降速度の測定方法

調査地点 (St. 1、St. 2) の海底上 5 m に、直径 150mm の沈澱管 (セジメントトラップ) を一昼夜設置し、沈澱管に捕集された沈降物質の量を沈澱管垂下日数で除して、沈降速度を算定。

##### (4) 調査結果

表 8 窒素、燐の沈降速度 (mg/m<sup>2</sup>/日)

	最小 ~ 最大	平均
窒素	57.3 ~ 194	105
燐	11.6 ~ 36.6	18.6

(参考)

### 東京湾における窒素、磷の溶出速度と沈降速度の比較

東京湾における窒素、磷の溶出速度と沈降速度について、上記の3つの調査ごとに平均値を求めると、下表のとおりである。調査によって、調査地点や調査時期(季節)が異なり、沈降速度の調査深度も異なっているので、単純な比較はできないが、これらの調査結果からは、溶出速度に比較して沈降速度の方が大きい傾向が見られる。

表9 東京湾における窒素の溶出速度と沈降速度 (mg/m<sup>2</sup>/日)

調査	溶出速度の平均値	沈降速度の平均値	備考
1	室内実験法 47.3 数理モデル法 49.6		内湾5地点 平成8年度の7月、8月、9月、11月、1月及び平成9年度の5月、6月、8月各1回の計8回の調査
2	室内実験法 49.6	上層 106 (海底上10~12m) 下層 206 (海底上2m)	内湾2地点 昭和63年度の10月、11月、12月、2月各1回の計4回の調査
3		105 (海底上5m)	湾奥部6地点 昭和63年8月の1回の調査

表10 東京湾における磷の溶出速度と沈降速度 (mg/m<sup>2</sup>/日)

調査	溶出速度の平均値	沈降速度の平均値	備考
1	室内実験法 15.6 数理モデル法 6.2		内湾5地点 平成8年度の7月、8月、9月、11月、1月及び平成9年度の5月、6月、8月各1回の計8回の調査
2	室内実験法 7.3	上層 14.3 (海底上10~12m) 下層 31.2 (海底上2m)	内湾2地点 昭和63年度の10月、11月、12月、2月各1回の計4回の調査
3		18.6 (海底上5m)	湾奥部6地点 昭和63年8月の1回の調査

(注) 調査欄の番号については次のとおり。

- 1 海域における底泥からの2次汚濁物質の原因となる栄養塩類溶出把握調査(環境庁 平成10年3月)
- 2 閉鎖性海域汚濁機構解明調査(環境庁 平成元年3月)
- 3 青潮の発生機構の解明等に関する調査(環境庁 平成元年2月)